

教育におけるメディア利用の変遷

データベースを利用したメタ研究報告 (1980年-2010年)

石 毛 弓 合 田 美 子¹

要 旨

今日、メディアがもつ影響力についてさまざまな方面から調査が行われ、膨大な資料が公開されている。本稿では、これらの研究結果をテーマを決めて比較検証することで、先行研究に対するメタ研究を行う。テーマは「メディアが子どもの教育に対しておよぼす影響」であり、対象とする文献の年代は1980年から2010年、対象とする子どもの年齢は6歳から15歳、文献を収集するデータベースはNII論文情報ナビゲータとした。上記の年代を三つに区分し、それぞれの文献であつかわれているメディアの種類や研究対象、研究方法などを比較分析することで、年代ごとの特徴を描き出すことが本稿のねらいである。

キーワード：メディア、教育、子ども、データベース、メタ研究

1. はじめに

情報を伝達・記録する手段としてのメディアは、人類の歴史とともにあったということが出来る。古くは口語メディアから現代の電子メディアまで、われわれは多くのメディアにかこまれて暮らしてきた。さらに20世紀に入り電気・電子メディアが台頭するとその種類は飛躍的に増加し、それにもなってメディアという枠組みを意識したうえでその意義や意味を問う研究がみられるようになった。

こういったメディアそのものもつ影響力については、たとえばマクルーハンによる提言のように、今日ではさまざまな方面から調査が行われ膨大な資料が公開されている。

1 熊本大学大学教育機能開発総合研究センター准教授

これら多種多様な研究を、テーマを定めて収集しその結果を比較検証することは、メタ研究として有効であろう。本稿では、この仮定をもとに先行研究の調査を行った成果を報告する。当研究のテーマは「メディアが子どもの教育に対しておよぼす影響」であり、この枠組みに基づいたメディアおよび子どもへの教育の考察を行っている文献を抽出し検証した。

最初に本稿の概略を示す。次の第二章では、調査の方法やその対象について説明する。対象とした年代や文献収集の手段、「子ども」の年齢の設定などがこれにあたる。第三章では調査の結果を数量的に示してその解説を行い、第四章で結論を提示する。本調査の結果はさらに詳細な分類や分析が可能であると考えられるが、本稿においては、収集した文献をメディアの種類やその研究目的・方法などで分類した結果をまとめることを主眼とした。これらのデータを検証することで、時代ごとのメディアの特徴をみいだすことが主なねらいとなる。

2. 調査方法

まず、本研究で対象とした年代を明記する。年代は、文献の公開年が1980年から2010年のものとし、それを第一期（1980年～1993年）、第二期（1994年～2003年）、第三期（2004～2010年）に区分した。これら三つの区分であるが、第一期は日本においてパーソナルコンピュータ（以下PCとする）が一般に利用され始めた時期であり、第二期はおなじく日本においてインターネットの利用が普及し始めた時期とされているⁱⁱ。したがってこれらの時代区分は、PCやインターネットといった新しいメディアが教育の分野になんらかの影響をあたえたかどうかを検証するために適切であると考えられる。また第三期は、第二期以後から現在までとした。

上記の年代設定は、本稿の先行研究として参照したメドウクロフトとマクドナルドの論文を踏まえてのことでもあるⁱⁱⁱ。メドウクロフトとマクドナルドは、マスメディアが子どもにおよぼす影響について、1911年から1980年にかけて主にアメリカ合衆国で発刊された研究報告を対象としてメタ分析を行った。本研究の年代を1980年以降に設定したのは、メドウクロフトとマクドナルドの後続研究としての位置づけを意識したものである。さらに、日本におけるメディアの教育利用に対する研究は、少なくとも後述するデータベースでの調査においては、1980年より以前はまったく活発ではなく言及するほどの件数がないという点も理由のひとつである。

次に文献の収集についてだが、対象となる文献は子どもの教育へのメディアの影響をなんらかのかたちで研究もしくは考察しているものとした。メタ研究を行うさいには、サンプルとなる文献を適切に抽出するフレームが重要となるため、学術系の雑誌等を幅

広くかつ一律の基準で選出する必要がある。メドウクロフトとマクドナルドは、該当する文献を最初に洗い出す手法として図書館のコンピュータ検索システムを用いた。同様に本稿では、日本語で出版された教育系の学術雑誌や大学の紀要等をもっともよく網羅しているデータベースとして、NII論文情報ナビゲータ（以下CiNiiとする）を利用した^{iv}。CiNiiで、上述の三期それぞれにおいて「メディア」、「教育」、「子ども」のキーワードで検索をかけ、抽出された文献をサンプルとした。

さらに「子ども」の対象年齢だが、本稿では6歳～15歳（義務教育である小学生から中学生）をターゲットとした。これはキーワード検索では絞りこむことが不可能なため、収集した文献の中身から判断した。なお上記の年齢が含まれていれば、他の年齢（たとえば高校生の調査）を含むものも調査の範ちゅうとした。

3. 調査結果

3-1. 年代

調査対象となる文献の収集結果を表1に示す。第一期は検索結果が31件であり、そのうち今回の研究対象となる文献数は23件であった。第二期は検索結果が205件で対象文献数は147件、なんらかの事情により未入手の文献数は10件である。第三期は検索結果が199件、対象文献数は119件、未入手は14件となった。また調査対象からは外しているが、1979年以前の検索結果は1件であったことを参考として記す。

調査対象から除外した文献は、以下三点のいずれかにあてはまるものである。①年齢が対象外（乳幼児や大学生以上などが対象となっている）、②内容が対象外（子どもへの教育やメディアの影響などが論じられていない）、③他の検索結果と重複している。③は、たとえば雑誌の特集などで、特集全体で1件とし、さらに特集の個別記事ごとに1件ずつ登録されているケースがあった。この場合は個別記事を対象とし、特集全体としての検索結果は対象外とした。また、まったく同様の内容が複数の雑誌に投稿されて

表1 「メディア、子ども、教育」による検索結果数（文献数）

| | 検索結果 | 研究対象 |
|------------------|------|------|
| 第一期(1980年-1993年) | 31 | 23 |
| 第二期(1994年-2003年) | 205 | 147 |
| 第三期(2004年-2010年) | 199 | 119 |

いる場合も1件として数えた。

単純に検索結果の文献数だけを比較しても、第一期とそれ以降とは大きな差がみられる。その理由は「メディア」の項目にあると考えられる。図1は、CiNiiで「メディア」、「子ども」、「教育」それぞれ単独の単語で検索をした結果を前期からの増加率で示したものであり、図2は「メディア、教育、子ども」の複合キーワードでの結果を前期からの増加率で示したものである（図1の文献数は表2を参照）。これをみると、図1において図2の増加率と似たかたちをみせているのは「メディア」をキーワードにした場合である。したがって表1の文献の増加は、「メディア」というキーワードが、教育の研究領域において第二期以降に多く用いられるようになった影響が大きいといえることができるだろう。

次に、この「メディア」の内容を分類し考察する。

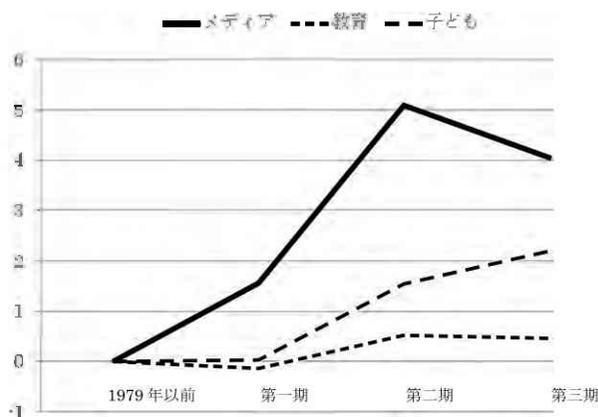


図1 キーワードごとの上昇率（前期比）

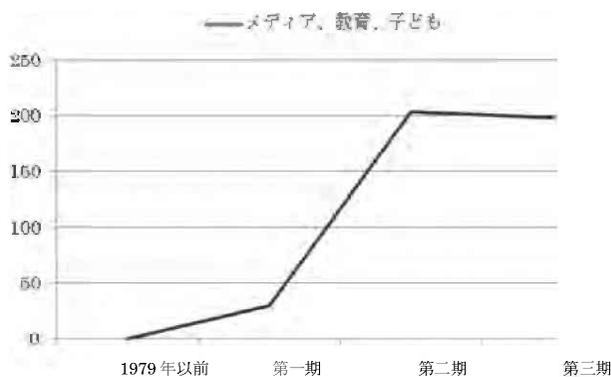


図2 複合キーワードでの上昇率（前期比）

3-2. メディアの分類

現在、教育の分野で、メディアをいかに有効に活用できるかがさまざまな角度から模索されている。そのような研究や考察において言及されるメディアの種類や利用のされ方に時代別の特徴を見出すことができるのではないかという仮定に基づき、三期それぞれの文献において利用されているメディアをまとめたものが図3 - 図5である。

なお、分類項目の「メディアミックス」は、あるコンセプトに基づいて複数のメディアを比較検証しているケースを指す（たとえば、メディアリテラシーの検証のために、テレビ、ラジオ、新聞、インターネットにおける報道内容を比較しているような場合である）。また「マルチメディア」は、ひとつのコンセプトを実施するために複数のメディアを統合するかたちで使用しているケースを指す（たとえば、Webページを作成するためにPC、ビデオカメラ、インターネットなど複数のメディアを利用しているような場合である）。

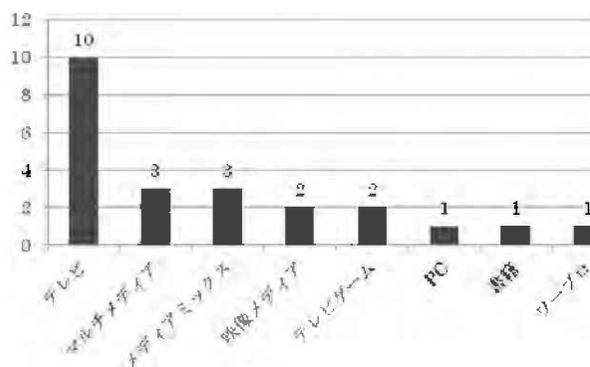


図3 メディアの分類（第一期）

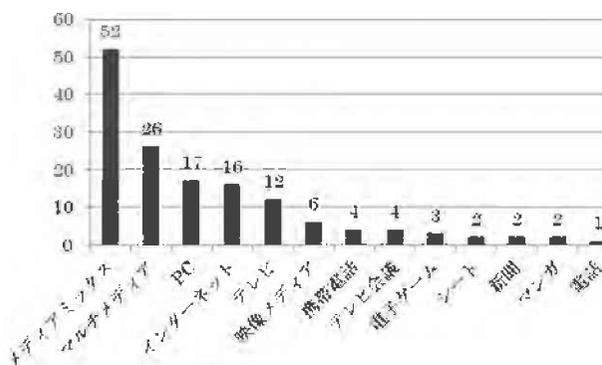


図4 メディアの分類（第二期）

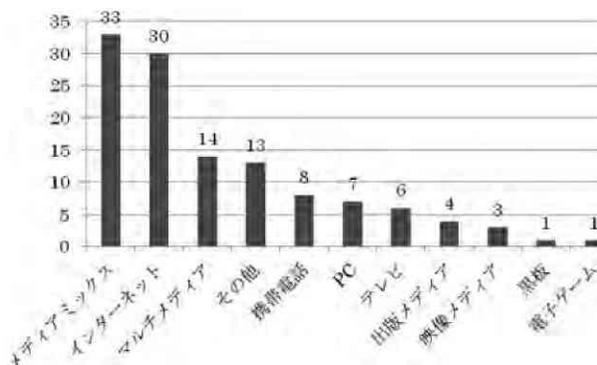


図5 メディアの分類 (第三期)

第一期でもっとも出現頻度が高かったメディアは「テレビ」である。この「テレビ」とは、なんらかのかたちでの放送を含む使用を意味する。次に「マルチメディア」と「メディアミックス」が同率となっている。なお第4位の「映像メディア」はビデオ撮影などを指し、「テレビ」との違いは放送という手段をとっているかどうかである。

この期の特徴は、テレビというメディアへの注目度の高さにある。その原因として、この年代にはテレビが教育的利用において比較的新しくかつポピュラーなメディアであったこと、また「メディア」という単語によって喚起されるツールのイメージが豊富ではなかったのだからことが挙げられる。第二期、第三期になると、たとえばメディアリテラシーの概念とともに新聞やラジオなどの媒体をとりあげる文献がみられるようになるが、第一期にそれはない。これは新聞が第一期の教育において用いられていなかったのではなく、それをメディアというカテゴリーで論じる風潮が育成されていなかったことの表れではないかと考えられる。この点を逆からみると、とくに第二期以降の教育に関連する分野において、メディアという概念の拡大と浸透が進んでいったのだということが出来るだろう。この傾向は表2からもみてとることができる。1979年以前にキーワード「メディア」でCiNiiを検索した結果は10,330件であるが、第二期では62,933件にまで増加している。これは他のキーワード「子ども」「教育」と比較して著しい増加率となっている。

表2 「メディア」、「子ども」、「教育」による検索結果数 (文献数)

| | メディア | 教育 | 子ども |
|------------------|--------|---------|--------|
| (-1979年) | 10,330 | 193,310 | 11,803 |
| 第一期(1980年-1993年) | 26,474 | 163,610 | 12,120 |
| 第二期(1994年-2003年) | 62,933 | 295,524 | 30,044 |
| 第三期(2004年-2010年) | 52,315 | 282,090 | 38,983 |

次に文献の内容の特徴についてみてゆく。第一期には、テレビの視聴時間が子どもにおよぼす影響について論じた文献が多くみられた。次点はテレビ番組の内容がもつ影響力の考察であり、どちらもテレビという媒体を無制限に子どもが利用することへの危惧を論じている。その他、PCやテレビゲームなど従来一般的ではなかった電子機器の社会への浸透を受け、それらニューメディアの教育利用への期待と不安を示す文献が散見された。

第二期でもっともよく言及されていたメディアは「メディアミックス」である。次点が「マルチメディア」で、第三位が「PC」となっている。もちろん第四位の「インターネット」もPCの利用を前提としているが、インターネットの利用は第三期の結果をみてもわかるようにひとつのメディアとして特化してあつかうに足りるだけの件数が認められるため、「マルチメディア」とせずに「インターネット」単独で一つの項目とした。この期になると、第一期ではトップだった「テレビ」が第五位まで落ち込んでいることがわかる。

第二期のメディアの分類で一位だった「メディアミックス」に属する文献は、複数のメディアをとりあつかっているという以外にまとまった傾向を見出しにくい。しかし、それがこの時期の特徴であるということができよう。90年代に入り、PCやインターネット、携帯電話や電子ゲームなどが一般に普及するようになってきた。時代のこの新しい動向を受けて、メディアという認識のもとに、とにもかくにも複数のツールを検証しようという風潮が高まっていたことがうかがえる。さらに政府の方針として電子メディアの活用教育が推奨され、2005年度末には全ての普通教室にコンピュータを整備することと、学校のインターネット接続の高速化を推進することが決定された。これをを受けて情報活用力を育成するカリキュラムの設計が火急^{vi}性を帯び、とりわけ電子メディアに注目が集まったということができよう。

この「メディアミックス」というカテゴリーでどのようなテーマがあつかわれているのかを、参考として記す。「ITを教育現場で使用した実践例の比較」、「児童がどのようなメディアを利用しているかの実態調査」、「メディアリテラシーについて」、「メディア論やメディア・ヒストリー」、「現代的なメディアの利用とコミュニケーションの関係」など、内容は多岐にわたっている。この多様性が、第二期を特徴づける要因のひとつだと考えるのである。

また「メディアミックス」の項目に限らない文献全体の傾向としては、新しいメディアを教育のとくに現場レベルで導入し利用してゆくことへの挑戦と困惑がうかがえた。これは教員にとっても生徒にとっても同様であり、それら実験的な試みの結果が次の第三期のとりくみの基盤になっていったのだということができよう。

第三期もまた第二期と同様、項目では「メディアミックス」がトップである。次点は「インターネット」、第三位に「マルチメディア」が位置している。この時代の特徴は、第二位とはいえ「インターネット」が「メディアミックス」とほぼ同数であり、この電子通信手段への注目が高まっている点にある。「インターネット」に関するテーマでは、「インターネットを利用した教育システムの構築」、「生徒によるWebコンテンツの作成」、「メディアリテラシーを含むインターネット論」などが多くみられた。また「マルチメディア」では、「メディア利用の実態調査」や「各種メディアの子どもへの影響の比較」などのテーマが頻出している。

第三期のもうひとつの特徴として、第四位に「その他」が入っていることが挙げられる。この項目は、広義に考えればメディアとして数えることができるが、ほかの項目と比較した場合そのあつかわれ方や性格が少々異なるものを含んでいる。たとえば「図書館」がそのひとつである。これは、図書館の利用形態や検索方法、図書館としてのメディアリテラシーなど、図書館自体をひとつのメディアとしてあつかう考えである。また「造形」というコンセプトで、子どもたちの表現手段を分析したり鑑賞教室の実践報告を行ったケースもみられた。「図書館」も「造形」も、それらをメディアとしてとらえるのは、テレビやインターネットをメディアととらえるよりもさらに抽象的な把握の仕方である。これは第一期にはみられないとらえ方であり、先に述べたようにメディアという単語がより柔軟に理解され、広範囲に利用されるようになったことの表れととることができるだろう。

以上が、メディア分類別にみた三期の特徴である。次章からは、調査結果別にみた場合の特徴を考察する。

3-3. 研究目的、研究手法、データ分析方法

3-3-1. 研究目的

各文献をそれぞれ「研究目的」、「研究手法」、「データ分析方法」の三点から分類した結果を以下に示す。最初に「研究目的」の項目について説明する。「メディア」は、その研究目的が、メディアが人におよぼす影響や歴史的な変遷など、メディアそのものを分析対象とするものである。「メディアリテラシー」は、たとえば新聞やテレビ、インターネットなどで得られる情報をいかに読み解くかの検証や提唱を行った文献などである。「学習活動」は、なんらかのメディアを用いての学習を行った報告が主であり、たとえば初等教育における総合学習の時間でのプロジェクト型学習などのケースがこれに該当する。「システム設計・検証」は、教育に関連するなんらかのプログラムやシステムを電子的に設計したり、すでにデザインされたものを検証した場合である。「教材開発」はメディアを用いて授業教材の開発を目的としたケースであり、「その他」は上記

教育におけるメディア利用の変遷

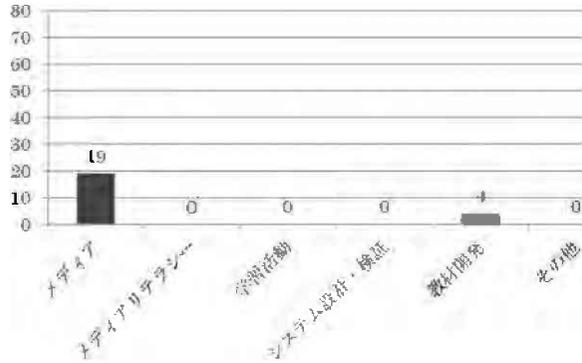


図6 研究目的（第一期）

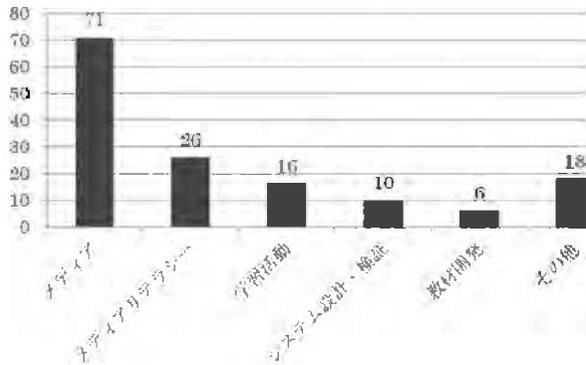


図7 研究目的（第二期）

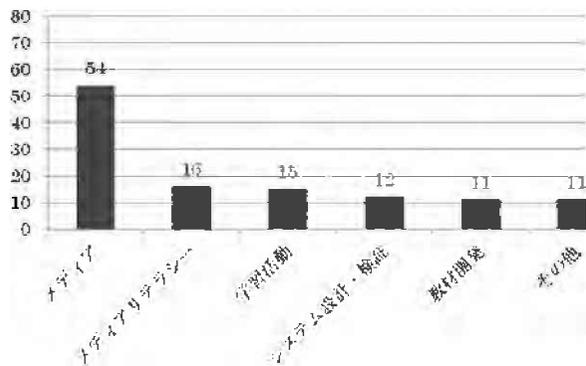


図8 研究目的（第三期）

の分類にあてはまらないものすべてとした。

第一期の主な研究目的は「メディア」である。その内容は、次点の「教材開発」の内訳を先にみたほうが理解しやすいだろう。「教材開発」におけるメディアの分類項目

(図3参照)は、「マルチメディア」が3件、「PC」が1件であり、「テレビ」は含まれていない。つまり第一期ではメディアそのものを分析するタイプの文献が多く、そこであつかわれているメディアとは主としてテレビなのである。

第二期に入ると項目にバラエティがみられるようになる。またこの時期から、「メディアリテラシー」が教育関係の文献において言及されるようになってきた。第一位「メディア」の、分類項目の内訳はトップが「メディアミックス」で35件である。またこの項目「メディア」での主なテーマを要約すると、電子メディアの利用による社会の変容が子どもたちにおよぼす影響についてであった。

第三期は第二期と似た傾向を示し、上位三位はおなじ項目が占めている。ただし、それ以外の項目も文献数は二桁代に上っている。これは第一期、第二期に比べてメディアに関する実践や考察、研究の目的や分野がより具体的になり、テーマ設定がより綿密にされるようになった結果、研究領域のすみわけがなされるようになったからではないかと推測される。分類項目のトップは「メディアミックス」で20件、主テーマは第二期と同様である。

3-3-2. 研究手法

次に「研究手法」の説明に移る。この項目は、テーマに対する調査方法を示す。「量的調査」はデータを数量的に測定する調査法であり、そのなかでも状況の文脈に応じて数値に意味づけを行ったケースに対してこの語を用いた。「量的調査(相関)」は、異なる状況下における複数の収集データの結果を関連づけて検討した場合である。「量的調査(実験)」は、ある仮説を検証するために実験を行い数量的データをえたケースを指す。また「質的調査」は数量的に表すことができないデータに基づく調査法である。上記どれにもあてはまらない場合は「その他」とした。^{vii}

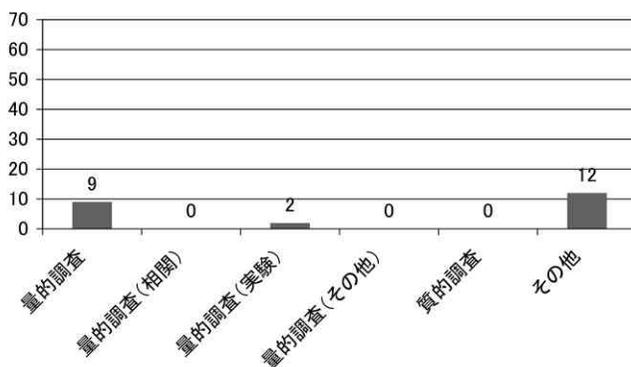


図9 研究手法 (第一期)

教育におけるメディア利用の変遷

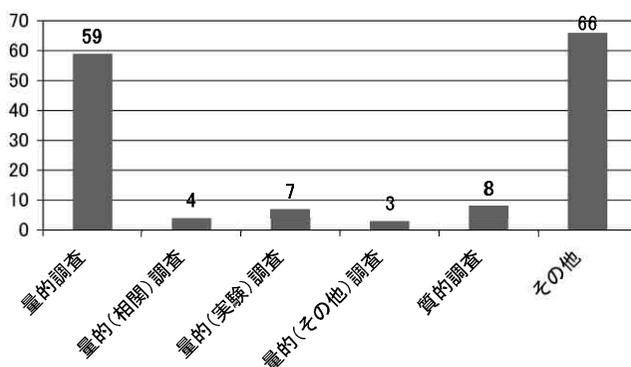


図10 研究手法（第二期）

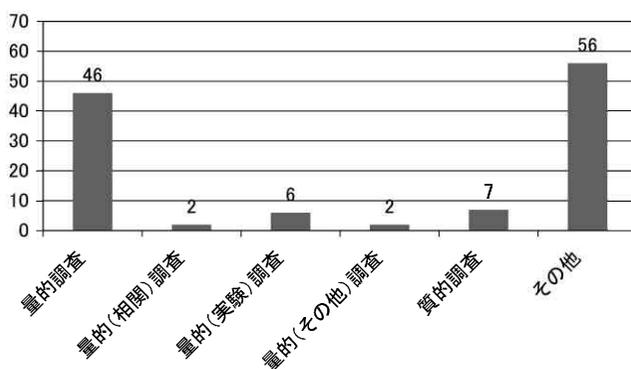


図11 研究手法（第三期）

第一期から第三期までを通して、「量的調査」がもっとも大きな数値を示している。その原因は、①該当文献に授業実践報告が多くみられる、②該当文献に質問票を用いた調査が多くみられる、の二点に由来すると考えられる。①では、あるメディアを利用した授業実践において、生徒たちがどのような反応や傾向を示したかを数値化するという内容が多くみられた。②は、メディアの影響や、その利用に対するアンケート調査などを含む。本研究はメディアと教育という分野に焦点を当てており、そのため文献には、教育実践報告としての①や、現代のメディアに即して子ども像を描きだそうとする②などの調査が多数みられた。これらの要因から、研究手法として「量的調査」を選択したケースがもっとも大きなパーセンテージを占めることになったと考えられる。

3-3-3. データ分析方法

最後に「データ分析方法」について説明する。これは「研究手法」の結果をもとに、当該研究の仮説の妥当性やその効果を検証したり、研究の有効性を検討する方法の分類

である。「観察（記述的）」は、収集したデータに対して記述的に意味づけを行い、研究テーマに関連づけて成果を論述する方法とする。「分析（説明・解説的）」は、収集した量的データに対して統計解析法などを用いた分析を行ったものである。「その他」はこれら二つの方法にあてはまらないもの、「なし」には実践やデータ収集等を行っているもののそれらの分析や結論を客観的に論じてはいない報告を分類した。

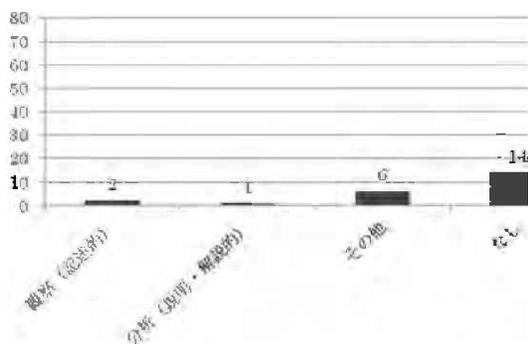


図12 データ分析手法（第一期）

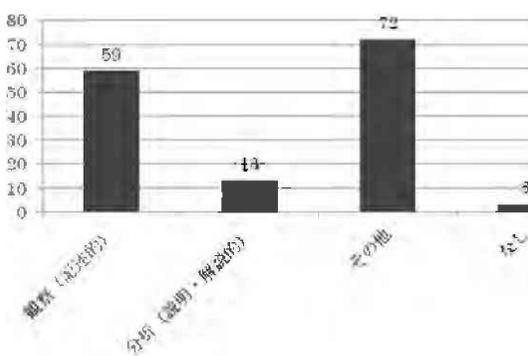


図13 データ分析手法（第二期）

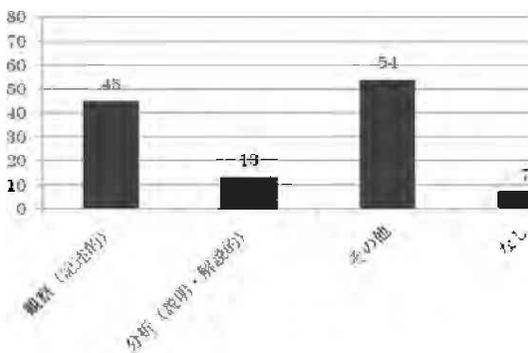


図14 データ分析手法（第三期）

三期を通じて「その他」の数値が高いが、この項目に含まれる主な文献は、研究成果を、論理的な帰結というよりは大なり小なり主観的な推察に基づいて報告しているものである。「その他」と「なし」に属する文献には、研究論文や実践報告というよりもエッセイ的なものが多い。第一期から第三期までを比べると、エッセイ的な文献はどの時代にも発表されているが、第一期は全体におけるその割合が高かった（表には示していないが、24件中14件がエッセイ的なものとみなされる）。しかし第二期と第三期においてはその数は減っている。そのかわりシンポジウムや座談会、インタビューなどの報告がみられるようになった。

また、すべての時代における特徴としては、数値を用いた分析ではなくデータの意味を記述的に報告している文献が大多数を占めることが挙げられる。その最大の原因は、「教育」というキーワードのもとさまざまな分野の研究者や評論家、有識者たちが考察を行っていることに帰するのではないかと考えられる。教育の実践に携わっている者がすべて教育学や教育工学を専門としているわけではない。また研究者ではなく行政や報道関係者が原稿を執筆したり、シンポジウムに参加しているケースもある。したがってテーマの設定やその分析は、特定の研究領域におけるように一定の方法に基づいたものにはなりにくい。しかしこれをマイナスにとるよりも、その多様性が現時点においては発言の垣根を低くし、さまざまな角度からのアプローチを可能にしているというプラスの面を、今回の調査において文献を比較検証した結果として強調したい。

4. まとめ

義務教育の年齢にある子どもへの教育をメディアの利用という面からあつかった文献について、1980年から2010年までに公表されたものを対象に検証した。第一期である1980年から1993年は、メディアという意識と教育をむすびつけるツールとしては、テレビがもっとも一般的であった。またこの時期は、少なくとも使用したデータベースで検索したかぎりでは、教育とメディアに関連した考察にはエッセイ的なものが多かった。

続く第二期は、新しく台頭してきたメディアの教育利用に対する過渡期ととらえることができるだろう。検索結果の文献数も、そこでとりあげられているメディアの数も第一期より格段に増加している。しかしながら全体として、啓発的であっても総論的であり、具体的な分析や提案まではいたっていない文献が多々みられた。

第三期で、メディアと教育がそれまでよりさらに広がりをもってとらえられるようになったことは、3-2に記したとおりである。また他の特徴として、初等教育から生涯教育にわたる幅広いかたちでのメディア利用が提案されるケースがみられるようになった。さらに、新しいメディアに対して肯定的・積極的な意見が出てきたことも特徴

のひとつとして挙げられる。たとえば、第一期ではテレビ視聴時間を、第二期ではインターネットや携帯電話の出会い系サイトなどをとりあげて、子どもへの新しいメディアの影響を否定的に表明した文献がしばしばみうけられた。第三期にもそういったものはあるが、新しいメディアを否定するだけでなく、それらとつきあってゆくための積極的な提案や工夫が紹介されるようになった。インターネットや携帯電話の利用におけるメディアリテラシーを例にとると、これら電子メディアでの情報の有用性や危険性の詳細や具体例、対処法などが、概念的というよりも実践的に提唱されているのである。たとえエッセイ的な文献の場合でも、教育に関するこのように具体的な事例やアドバイスなどが示されるようになったことが、第三期の特色であるということができよう。

また第三期に関していえば、今回は分類の項目として挙げることはなかったが、「ICT」というキーワードがしばしば用いられるようになった。さらに、ゲームなどをとり入れたワークショップ型の実践報告数が増えたこともこの期の傾向といえる。

以上が、特定のキーワードと年代でCiNiiを利用して文献を収集した結果の第一次報告である。本報告においては、三つの時期における特徴を描き出すことがねらいであった。今後はこの結果を踏まえて、テレビやインターネットなど特定のメディアに注目した場合の変遷や、各年代をさらに詳細に検証した場合、また研究雑誌別の特徴などを分析してゆきたい。また、この研究成果を「生活、学力、スキル、態度、人間関係、その他」の6つに分類して評価することも行っており、その結果についても報告をする予定である。メディア利用における子どもの教育への影響を分析することを通じて、教育界のさらなる発展に寄与することを目標とする所存である。

謝辞

本研究は、「公益信託高橋信三記念放送文化振興基金平成21年度助成」の助成金によることを明記し、ここに厚く御礼を申し上げるものである。

参考文献

- i Ong, Walter. *Orality and Literacy*, Routledge; London, 2002.
- ii 『インターネット白書2001』-『インターネット白書2010』日本インターネット協会（編）、インプレス、2001-2010年
- iii Meadowcroft, Jeanne M.; McDonald, Daniel G. *Meta-Analysis of Research on Children and the Media: Atypical Development?*, *Journalism Quarterly*, v63 n3 p474-80 Aut 1986
- iv CiNiiのアドレスは以下の通り。なお本稿における文献収集は、すべて2011年11月14日を最終閲覧日とする。<http://ci.nii.ac.jp/>
- v 『メディアが変わる知が変わる——ネットワーク環境と知のコラボレーション』井上輝夫、梅垣理郎（編）、有斐閣、1998年：『変わるメディアと教育のありかた』水越敏行、佐伯胖

- (編著) ミネルヴァ書房、1996年
- vi 「ミレニアム・プロジェクト（新しい千年紀プロジェクト）の基本的な枠組みと構築方針について（平成11年10月19日 内閣総理大臣決定）」
<http://www.kantei.go.jp/jp/mille/991020millpro.html>：最終閲覧日・2011年12月20日
- vii メリアム、S.B.『質的調査法入門—教育における調査法とケース・スタディ』、堀薫夫、久保真人、成島美弥（訳）、ミネルヴァ書房、2004年